

(別添)

慶應義塾大学病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年10月 策定
平成30年 3月 修正

【慶應義塾大学病院の基本情報】

医療機関名：慶應義塾大学病院

開設主体：慶應義塾

所在地：東京都新宿区信濃町35番地

許可病床数：1,044床

（病床の種別）一般病床 1,013床、精神病床 31床

稼働病床数：941床

（病床の種別）一般病床 910床、精神病床 31床

（病床機能別）高度急性期機能 910床

診療科目：（標榜診療科）

呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、神経内科、腎臓・内分泌・代謝内科、血液内科、リウマチ内科、漢方内科、感染症内科、腫瘍内科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、心臓血管外科、呼吸器外科、内視鏡外科、移植外科、腫瘍外科、頭頸部外科、形成外科、精神科、小児科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、救急科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、病理診断科、臨床検査科

職員数：

- ・ 医師（歯科医師含む） 701名
- ・ 看護職員（准看護師、助産師含む） 1,112名
- ・ 専門職（薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学士、栄養士、歯科技工士、診療放射線技師、臨床検査技師） 439.3名
- ・ 事務職員 256名

（平成28年10月1日現在）

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- ・ 都区西部の高齢化の速度は都内平均である。
- ・ 都区西部は15歳未満の人口割合が低い。
- ・ 都区西部は2025年に向けて総人口が減少する。

<高度急性期機能>

- ・ 特定機能病院が3施設ある。
- ・ 病床稼働率は都平均（88.1%）に比べて低い（84.3%）。
- ・ 全ての病棟を高度急性期機能としている病院も存在。

<急性期機能>

- ・ 高度急性期機能から引き続く入院も存在。
- ・ 7対1病床、10対1病床が全て急性期機能で届出。
- ・ 退院調整部門を置いている割合が都平均（62.3%）に比べ高い（78.6%）。
- ・ 家庭への退院割合は都平均程度の75.3%。
- ・ 退院後に在宅医療を必要とする患者の割合は3.9%と低い。
- ・ 平均在院日数は都平均と同じ11.2日。

<回復期機能>

- ・ 回復期機能の8割を回復期リハビリテーション病床が占める。
- ・ 病床稼働率は都平均（87.4%）に比べやや低く（84.2%）余力がある。
- ・ 院内からの転棟の割合が高く（39.5%）、他病院・診療所からの転院割合が低い（33.4%）。
- ・ 家庭への退院割合が高く（74.8%）、高齢者施設も含めると85%を超える。
- ・ 退院調整部門を置いている割合が都平均（74.4%）に比べ高い（81.8%）。

<慢性期機能>

- ・ 病床稼働率は都平均（90.8%）に比べ低く（87.0%）余力がある。
- ・ 高齢者人口10万対の介護療養病床数が多い。
- ・ 他の病院／診療所から入院する割合が高く（55%）、家庭からの入院の割合は少ない（9.6%）。
- ・ 死亡退院の割合が都平均（32.9%）と比べ非常に高い（59.8%）。

<その他>

- ・ 成人肺炎の自圏域完結率が低めで、隣接区域に依存している。
- ・ 圏域内の区ごとの医療資源の状況に差がある。
- ・ 退院後に在宅医療を必要とする患者の割合がいずれの機能も1割を下回る。

② 構想区域の課題

- ・ 急性期機能の病床において、サブアキュートの受入れを行っていると考えられる。今後の急性期機能の検討が必要。
 - ✓ 急性期機能が担うべき役割の明確化と機能分化
 - ✓ 退院調整部門の充実
 - ✓ 地域かかりつけ医との連携
- ・ 病床稼働率を上げるための回復期機能の有効活用。
 - ✓ 地域包括ケア病床の活用の現状（ポストアキュート、サブアキュート）
 - ✓ 地域包括ケア病床の整備・活用
 - ✓ レスパイト入院への対応
 - ✓ 退院調整部門の充実
- ・ 区西部における慢性期機能が担うべき役割。
 - ✓ 慢性期機能が地域の在宅医療を支えるための方策

③ 自施設の現状

- ・ 病院の理念
 - 患者さんに優しく患者さんに信頼される患者さん中心の医療を行います。
 - 先進的医療を開発し質の高い安全な医療を提供します。
 - 豊かな人間性と深い知性を有する医療人を育成します。
 - 人権を尊重した医学と医療を通して人類の福祉に貢献します。

- ・ 診療実績（平成28年度）

届出入院基本料	特定機能病院入院基本料
平均在院日数	11.2日
病床稼働率	86.46%
手術件数	14,380件
外来患者数	816,242人

- ・ 特徴
 - ✓ 特定機能病院として、幅広い診療科を有し、区西部だけではなくより広範な地域においても高度急性期機能を担っている。
 - ✓ 臨床研究中核病院として最先端の医薬品・医療機器や医療技術、高度な医療を提供する役割を担っている。
 - ✓ がん診療連携拠点病院、ジャパンインターナショナルホスピタルズ、災害拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院といった機能を通じて、地域医療に貢献している。
 - ✓ 大学病院として、最新の研究や教育といった機能も担っている。

- ・ 自施設の担う政策医療
 - 5疾病 がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患
 - 5事業 救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児救急医療を含む小児医療（その他）上記のうち、「へき地の医療」については直接的には担っていない。

- ・ 他機関との連携
 - ✓ 地域の医療機関の他に、全国の「医学部三四会」（同窓会）会員や「慶應義塾大学関連病院会」会員病院とのネットワークを有している。
 - ✓ 約800を有する医療機関と連携契約を締結中。返書対応の徹底等により更なる強化を図っている。
 - ✓ ICTを用いた地域連携ネットワークシステム「KIZUNAネットワーク」を通じて33の医療機関とシステム連携している。目標の200の医療機関との連携に向けて展開中。
 - ✓ 後方医療機関との交流促進により連携強化を展開中。
 - ✓ 近隣医師会等とのセミナー協働開催を実施、計画中。

④ 自施設の課題

- ・ 幅広い領域で高度急性期医療を提供できる施設・設備ならびに人的資源・財源の確保とその維持。
- ・ 高度な医療を安全・安心に提供できる組織体制づくりや人材育成システムの構築。
- ・ 高度急性期医療を受ける必要がある患者を、地域ならびに国内外から集められる仕組みづくり。
- ・ 高度急性期医療の治療後の患者を受け入れる医療機関との連携に向けた活動の必要性。
- ・ 地域や社会のニーズあるいは外部環境の変化に対応できる院内のガバナンス体制の確立。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・ 特定機能病院として、高度な医療の提供、高度な医療技術の開発・評価、高度な医療に関する研修を主な役割とする。区西部地域ならびに近隣地域における、高度急性期医療を幅広い領域で提供できる病院として、地域の診療所や病院から患者を受け入れ、外来診療や検査、入院、手術等をおこなう。その後は安全に患者を地域の診療所や病院に戻す。
- ・ 大学病院として、医療人の育成や教育、地域の診療所や病院への啓蒙・普及活動の中心的役割と教育の拠点を担う。
- ・ 臨床研究中核病院として、区西部地域ならびに近隣地域における先進医療や患者申出療養等を含む広義の臨床研究を推進する。

② 今後持つべき病床機能

- ・ 高度急性期機能の病床を一定水準で維持する。
- ・ 高度急性期機能と急性期機能の分類については、今後示される定義や実態に即して配分を適宜見直す。

③ その他見直すべき点

- ・ 区西部地域は総人口の減少と15歳未満人口割合が低いことから、当院内における診療科別想定病床数や想定病棟の構成は適宜見直す。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	910	→	746
急性期			182
回復期			
慢性期			
(合計)	910		928

* 精神病床を除いた一般病床

- ・ 現在は、複数年に渡る大規模建替工事を施行しているため、許可病床数1,044床に対して稼働病床数が一時的に減っている。
- ・ 平成30（2018）年度中に工事は終了し、精神病床を含めた総病床数は944床となり、うち一般病床は928床となる予定である。
- ・ 上述には国家戦略特区の病床特例による8床増床を含む。
- ・ 平成30（2018）年度以降の病床数の整備は今後検討を予定している。
- ・ 手術室や血管造影室の増加に伴い、手術件数は今後も増加の見込みである。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ○合意形成に向けた協議 ○国家戦略特区の病床特例による整備について当院の方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○当院の今後の病床のあり方を決定（本プラン策定） 	
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ○東京都地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討 ○国家戦略特区の病床特例による整備について当院の具体的対応を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京都地域医療構想調整会議において当院の病床のあり方に関する合意を得る ○大規模建替工事のうち病棟部分を終了させ、総病床数944床を整備完了 	
2019～2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の病床数・施設設備整備を再度検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○外構工事を含めた大規模建替工事を終了させ、リニューアルグランドオープン 	
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：88.0%
- ・ 手術室稼働率：100.0%
- ・ 紹介率：85%
※2016年度平均は85.7%。直近2017年度7月84.8%。
- ・ 逆紹介率：50%
※2016年度平均は46.1%。今後最低でも50%は必要。

経営に関する項目*

- ・ 人件費率：無回答
 - ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：無回答
- その他：

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)